

問1 「国民が法（憲法）を制定し、その法が政府の活動を制限する一方で、政府は法に基づいて国民に政治権力を行使する」という権力の抑制と人権保障の仕組みについて述べたものとして、最も適切なものはどれですか。（2024年 新潟県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 憲法は政府に対する命令であり、政府が法に従って政治を行うことで権力の濫用を防ぎ、人権を保障する仕組み。 | 2. 憲法は国民が守るべき最高の道徳であり、政府が国民の行動を厳しく監視して国の秩序を維持する仕組み。 | 3. 憲法は政府が国民を効率的に統治するための道具であり、状況に応じて政府が自由に内容を変更できる仕組み。 | 4. 法は国民のみを縛るものであり、政府の行う政治判断は常に法の制限を受けないものとする仕組み。 |
|--|---|---|--|

問2 憲法が国の政治の基本的な在り方を定める法であり、国家権力を制限するものであるという考え方において、憲法と法律の関係についての説明として最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。（2024年 山形公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 法律は国民が守るべきルールであるが、憲法は政治を行う権力者を縛るルールである。 | 2. 法律は国会で制定されるが、憲法は内閣がその時々判断で内容を自由に変更できる。 | 3. 法律は国民の権利を制限するためであるが、憲法は国民の義務のみを定めるものである。 | 4. 法律と憲法はどちらも国民が守るべきものであり、権力者の行動を制限する性質はない。 |
|--|---|---|---|

問3 日本国憲法が掲げる三大原則の一つであり、国の政治のあり方を最終的に決定する権力は国民が持つという考え方を何といいますか。（2020年 長野県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|-------------|---------|
| 1. 平和主義 | 2. 国民主権 | 3. 基本的人権の尊重 | 4. 天皇主権 |
|---------|---------|-------------|---------|

問4 日本国憲法の施行から長い年月が経過した現在でも、憲法の根本的な役割として重視されている「憲法を制定することによって国家権力を制限し、国民の権利を守る」という政治のあり方を何といいますか。（2018年 沖縄公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 立憲主義 | 2. 民主主義 | 3. 法の支配 | 4. 国民主権 |
|---------|---------|---------|---------|

問5 日本国憲法において、国民には様々な「権利」が保障されていますが、同時に果たさなければならない「義務」も定められています。憲法の基本原則をまとめた資料において、教育と勤労がそれぞれ「権利」と「義務」の両方の側面を持つことが説明されていますが、日本国憲法が定める「国民の三大義務」の正しい組み合わせを選びなさい。（2024年 福岡県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|
| 1. 子どもに普通教育を受けさせる義務・勤労の義務・納税の義務 | 2. 教育を受ける義務・勤労の権利・裁判員として参加する義務 | 3. 憲法を遵守する義務・社会保障を受ける権利・納税の義務 | 4. 公共の福祉に従う義務・国防の義務・子どもに教育を施す義務 |
|---------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|

問6 日本国憲法では、勤労を「権利」として同時に「義務」として規定しています。このように、勤労が義務として位置づけられている背景や理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 千葉県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 国民が自らの労働によって経済的に自立し、社会を支える役割を果たすことが、生存権などの権利を保障し合う社会を維持する土台となるから。 | 2. 国が不足している労働力を補うために、憲法によって国民の職業選択の自由を制限し、特定の公的な仕事に従事させることを目的としているから。 | 3. 納税の義務を果たす手段は勤労による賃金収入のみであると憲法で限定されており、それ以外の手段による納税を認めないようにするため。 | 4. 教育の義務を終えたすべての国民に対し、民間企業での就労を法律によって強制することで、国の経済成長率を一定に保つ必要があるから。 |
|--|---|--|--|

問7 1919年にドイツで制定されたワイマール憲法において、世界で初めて明文化された「人間らしい生活」を営むための権利を何といいますか。（2026年 島根公立入試 類似）

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 社会権 | 2. 自由権 | 3. 参政権 | 4. 平等権 |
|--------|--------|--------|--------|

問8 「大日本帝国八万世一系ノ天皇之ヲ統治ス」と記された明治時代の憲法から、現代の日本国憲法へと変わる際、政治のあり方を決定する最終的な権限である「主権」の所在はどのように変化しましたか。最も適切な説明を選びなさい。（2017年 山形県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|
| 1. 主権が天皇にあるとする立場から、国民にあるとする立場へと改められた | 2. 主権が国民にあるとする立場から、天皇にあるとする立場へと改められた | 3. 主権が国会にあるとする立場から、内閣にあるとする立場へと改められた | 4. 主権が天皇にあるとする立場から、内閣総理大臣にあるとする立場へと改められた |
|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 憲法は政府に対する命令であり、政府が法に従って政治を行うことで権力の濫用を防ぎ、人権を保障する仕組み。	民主主義国家における憲法は、主権者である国民が政府に対して「このルールに従って政治をしない」と命じる性格を持っています。政府はこの枠組み（憲法）の中でのみ権力を行使することが許されるため、最高法規である憲法に反する政治行動は認められません。この連鎖的な仕組みによって、国家による人権侵害を防ぐことが可能になります。
問2	答え 1 法律は国民が守るべきルールであるが、憲法は政治を行う権力者を縛るルールである。	立憲主義の核心は、憲法が「政治を行う側（国家権力）」を制限し、その暴走を防ぐ点にあります。これに対し、一般的な法律は「国民」が社会生活を送る上でのルールを定めたものです。憲法は法律よりも上位にある最高法規であり、憲法に反する法律を作ることはできないという点も、人権保障のための重要な仕組みです。
問3	答え 2 国民主権	日本国憲法の三大原則（国民主権、基本的人権の尊重、平和主義）の一つです。主権とは、国の政治の進め方を最終的に決定する最高権力のことを指し、現代の民主主義において最も重要な土台となる考え方です。
問4	答え 1 立憲主義	近代以降の憲法は、国家権力が暴走して国民の権利が不当に侵害されないよう、あらかじめ権力行使に枠組みを設けるという考え方に基づいています。これに対し、国民自身が政治に参加して決定を行う仕組みは民主主義と呼ばれ、両者は補完し合いながら現代の政治を支えています。
問5	答え 1 子どもに普通教育を受けさせる義務・勤労の義務・納税の義務	日本国憲法は第26条で教育、第27条で勤労、第30条で納税について規定しており、これらをあわせて「国民の三大義務」と呼びます。教育と勤労については、国民が国に対して求めることができる「権利」であると同時に、社会を維持するために果たすべき「義務」としての側面も持っています。特に教育については、子ども本人が負う義務ではなく、保護者が「子どもに普通教育を受けさせる義務」を負う点に注意が必要です。
問6	答え 1 国民が自らの労働によって経済的に自立し、社会を支える役割を果たすことが、生存権などの権利を保障し合う社会を維持する土台となるから。	勤労の義務は、権利としての側面（国が働く機会を確保するよう努めること）と密接に関連しています。国民一人ひとりが勤労によって自立した生活を送り、社会に貢献することは、憲法第25条で保障される「健康で文化的な最低限度の生活（生存権）」を支える社会保障制度などを維持するための重要な基盤となります。これは単なる強制労働ではなく、社会の一員としての責任を果たすという意味を持っています。
問7	答え 1 社会権	産業革命以降の資本主義社会では、貧富の差や労働問題が深刻化しました。これに対し、国家が積極的に介入して国民の生活を保障するという考え方が生まれ、1919年のドイツのワイマール憲法で初めて規定されました。これは、国家からの干渉を排除する自由権とは対照的に、国家に対して助けを求める権利としての側面を持っています。
問8	答え 1 主権が天皇にあるとする立場から、国民にあるとする立場へと改められた	大日本帝国憲法第1条では、天皇が国を統治する権限を持つ「天皇主権」の原則が示されています。しかし、戦後に制定された日本国憲法では、前文や第1条において、主権は国民に存することが明記されました。これを「国民主権」と呼び、日本国憲法の三大原理の一つとなっています。